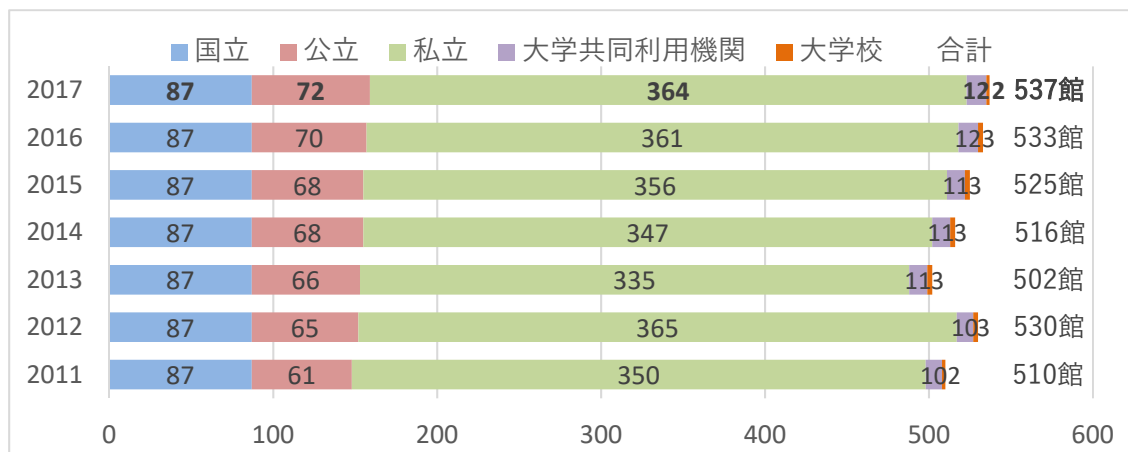


2017年度 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告  
(2018年3月31日現在)

1. 組織・体制

(1) 会員館数 (国公立大学, 大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館)



(2) 運営体制 (10. 2017年度委員等名簿 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	30名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	5名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2017年度	(参考) 2016年度
交渉・協議対象	64社 (海外56, 国内8)	68社 (海外60, 国内8)
提案合意, 開示済	56社 (海外49, 国内7) 121提案・224製品	58社 (海外52, 国内6) 114提案・213製品
直接対面交渉回数	83回	95回

2016年10月~2017年12月	2017年度/2018年契約向け提案の条件交渉~提案合意
2017年4月~12月	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2017年9月6・7日	版元提案説明会@学術総合センター(東京) (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2018年2月~	2018年度/2019年契約向け提案の予備交渉開始

## (2) 契約状況調査

- ・全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。
- ・2017年度調査実施（5月9日～6月9日）

	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
対象館数	533館	527館	522館	507館	494館	514館	486館
回答館数	529館	525館	520館	506館	483館	495館	459館
回収率	99.2%	99.6%	99.6%	99.8%	97.8%	96.3%	94.4%

- ・集計結果を会員館限定ウェブページへ掲載  
速報版（8月30日）、最終版（11月16日）、2011～2017年度の推移（12月11日）

## (3) 版元提案説明会

- ・JUSTICEと出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。
- ・2017年度開催日程：2017年9月6日(水)～7日(木)

場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

参加数	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
会員館	194館	196館	191館	207館	203館	197館	208館
	314名	310名	308名	330名	320名	282名	292名
出版社等	34社	34社	33社	32社	31社	32社	28社
	157名	147名	144名	116名	111名	115名	96名

- ・説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために -『電子資料契約実務必携』の活用-」を開催し、178名の参加があった。
- ・説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した（相談件数48件）。

## (4) OA2020への対応検討

- ・2015年度以降、論文公表実態調査を行っている。国内の研究者が公表した論文のデータを入手し、雑誌掲載論文数／オープンアクセス論文数／APCの支払推定額等を、出版社ごと／機関ごと／分野ごとに集計するものである。
- ・2016年8月、学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブ“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名を行った。
- ・2017年度、運営委員会の下に「OA2020対応検討チーム」を設置した。論文公表実態調査の継続により日本の状況を把握し、海外の状況も情報収集を行いつつ、現行の購読モデルの転換の可能性、オープンアクセスへの転換の可能性について、検討を行っている。

#### (5) 国内電子書籍の導入検討

- ・2016年度、運営委員会の下に「国内電子書籍導入検討チーム」を設置し、日本の大学への国内電子書籍の導入を促進するための活動を行っている。
- ・国内電子書籍サービスの情報収集を行うとともに、会員館の導入状況や意見・要望も踏まえて、出版・流通関係者との協議を行っている。

### 3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

#### (1) 電子ジャーナル・バックファイル

- ・NIIの予算により以下のバックファイルを購入し、2017年12月からナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供を開始した。
  - Taylor & Francis 社 T&F Online Journals Classic Archive 理工学系3分野  
(化学、数学・統計学、物理学)
- ・ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。
- ・日本学術会議「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」(マスタープラン2017)の重点大型研究計画の一つとして、「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」(NIIがJUSTICEの協力を得て実施)が選定された。その後、文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定」(ロードマップ2017)に応募したが、不採択となった。

#### (2) 人文社会科学系電子コレクション

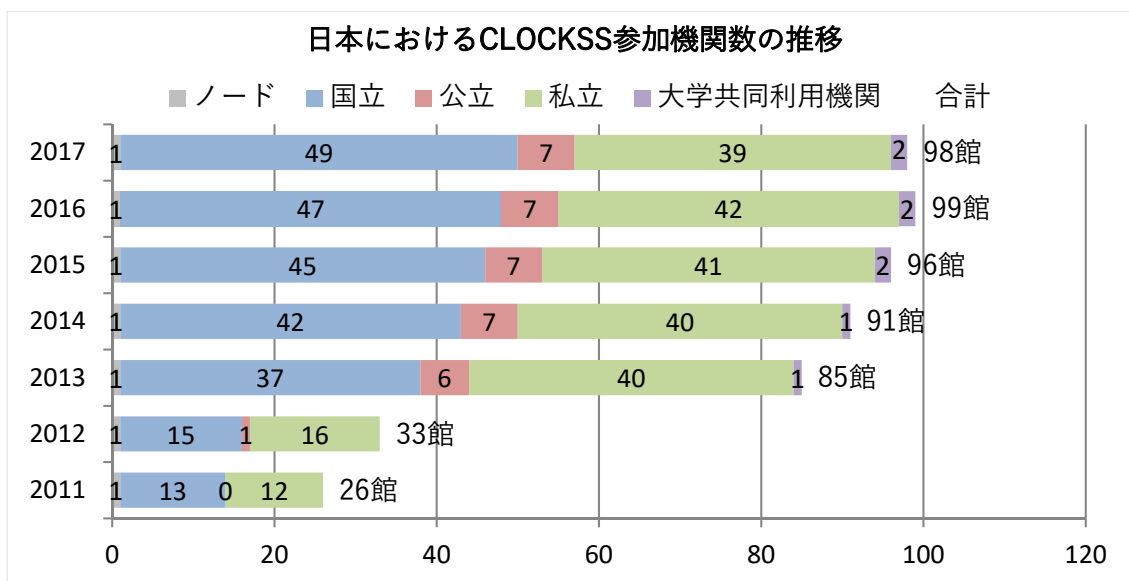
- ・NIIからの経費的支援により、現在3種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
  - ※MOMW II および ECCO の申込期限は 2018 年 3 月 30 日
  - MoMW II : The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914 (社会科学系学術図書)
  - ECCO : Eighteenth Century Collections Online (18世紀英国・英語圏刊行物集成)
  - EEBO : Early English Books Online (初期英語書籍集成)
- ・NIIにおいて、MoMW, MoMW IIの購入機関にMARCレコードを配付。

#### 4. 電子リソースの管理システムの共同利用

- ・これからの学術情報システム構築検討委員会 電子リソースデータ共有作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている、電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。

#### 5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ(保存)プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加機関の拡大を図っている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ 2017年12月、トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、新たに21ジャーナルがCLOCKSSによりオープンアクセスとなった（累計53ジャーナル）

## 6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

### (1) 研修会・勉強会の開催

#### 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	東北地区（仙台会場）	中国四国地区（広島会場）
日 時	2017年7月7日(金) 13:30～17:00	2017年7月14日(金) 13:30～17:00
会 場	東北大学附属図書館本館	広島大学中央図書館
内 容	第一部 電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用	
講 師	田中 千尋（横浜市立大学）	岡山 孝子（大阪市立大学）
	第二部 電子資料契約実務事例紹介および意見交換	
	小中 啓司（立命館大学）	村上 健治（大阪大学）
参加者	26名	36名

#### 2) 版元提案説明会開催前の勉強会

日 時	2017年9月6日(水) 10:30～11:45 ※版元提案説明会の初日
会 場	一橋大学一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）
内 容	電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用
講 師	田中 千尋（横浜市立大学，交渉／広報作業部会委員）
参加者	178名

(2) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

氏名	石山 夕記（一橋大学学術・図書部学術情報課雑誌情報係）
期間	2017年11月20日(月)～2018年2月16日(金)
テーマ	交渉作業部会委員向け提案書チェックリストおよび「はじめての出版社交渉」の作成

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.28	2017.4.27	2017年度JUSTICE活動予定／JUSTICE丸ごと活用術
No.29	2017.8.21	電子資料契約実務研修会開催報告／版元提案説明会予告
No.30	2017.10.25	版元提案説明会開催報告／交渉状況経過報告
No.31	2018.3.27	総会開催報告

(2) 国際会議への派遣

- ・国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
2017 春季	2017.4.23-26	ジャクソンヴィル (アメリカ)	矢野 恵子（明治大学） 会員館職員 山形 知実（北海道大学） 事務局職員
2017 秋季	2017.10.15-18	プラハ (チェコ)	市古みどり（慶應義塾大学） 委員長 山形 知実（北海道大学） 事務局職員 横井 慶子（東京大学） 会員館職員

8. 会議の開催

(1) 総会

日時	2018年3月1日(木) 13:00～16:30
会場	一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）
出席館	452館（うち，委任状による出席317館） 出席率84.2%
内容	<b>【第一部】総会議事</b> 2017年度活動報告・決算案，2018年度活動計画・予算案， 2018年度運営委員会委員案，2019年度以降の会費について <b>【第二部】各種報告</b> 「電子ジャーナル契約・交渉に係る海外の状況」 「JUSTICEにおける出版社交渉のポイント：2017年度実務研修成果から」

## (2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
準備会議	2017.3.17	総会の開催報告, 2017 年度運営委員会委員, ほか
第 1 回	2017.5.31	2017 年度活動体制, 出版社交渉の状況, 海外の状況, ほか
第 2 回	2017.8.2	出版社交渉の状況, 版元提案説明会の開催予定, ほか
第 3 回	2017.12.6	版元提案説明会の開催報告, 契約状況調査実施報告, ほか
第 4 回	2018.1.29	総会の議事について, 出版社交渉について, ほか
第 5 回	2018.3.20	総会の開催報告, 2018 年度活動スケジュール, ほか

## 9. 主な活動経過

2017 年 4.23-26	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2017 年春季会合 (アメリカ・ジャクソンヴィル) に JUSTICE 会員館職員および事務局職員を派遣
4.27	会員館向け広報誌 jusmine No.28 発行
5.9-6.9	2017 年度契約状況調査を実施
5.17	国立大学図書館協会春季理事会 (東京大学) で活動状況報告
5.31	2017 年度第 1 回交渉作業部会
5.31	2017 年度第 1 回運営委員会
5.31	運営委員会の下に OA2020 対応検討チームを設置
6.9	第 49 回公立大学協会図書館協議会 (和歌山) で活動状況報告
6.22	第 64 回国立大学図書館協会総会 (千葉) で活動状況報告 会場内でのブース出展による広報活動 研究集会「学術情報のオープン化の現状と大学図書館における今後の対応について」で, 交渉作業部会主査が JUSTICE の活動をふまえて「海外における学術雑誌のオープンアクセス化の動向」を報告
6.28	会員館へ 2017 年度会費請求書を送付
6.29	2017 年度第 2 回交渉作業部会
7.7	電子資料契約実務研修会 in 仙台 (東北大学) を開催
7.11	第 14 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
7.12	2017 年度第 3 回交渉作業部会
7.14	電子資料契約実務研修会 in 広島 (広島大学) を開催
7.28	第 82 回国公私立大学図書館協力委員会 (京都大学) で活動状況報告
8.1	2017 年度第 4 回交渉作業部会

8.2	2017 年度第 1 回広報作業部会
8.2	2017 年度第 2 回運営委員会
8.21	会員館向け広報誌 jusmine No.29 発行
8.31-9.1	私立大学図書館協会 2017 年度総会・研究大会（大阪）で、会場内でのインフォデスク出展による広報活動
9.6-7	2017 年度版元提案説明会（一橋大学一橋講堂・中会議場）
10.12	2017 年度第 1 回 OA2020 対応検討チーム会議
10.15-18	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2017 年秋季会合（チェコ・プラハ）に運営委員会委員長および事務局職員を派遣
10.25	会員館向け広報誌 jusmine No.30 発行
11.20-2.16	NII 実務研修生 1 名（一橋大学）を JUSTICE 事務局で受入
12.6	2017 年度第 3 回運営委員会
12.8	第 83 回国公私立大学図書館協力委員会（慶應義塾大学）で活動状況報告
12.21	平成 29 年度国立大学図書館協会シンポジウム「電子ジャーナル購読をめぐる課題 -サステイナブルな学術情報流通のために-」で、交渉作業部会主査が「出版社交渉の状況および今後の交渉強化に向けて」を報告
12.25	2017 年度第 1 回国内電子書籍導入検討チーム会議
1.15-19	イギリス・Jisc, RLUK への訪問調査
1.29	2017 年度第 2 回広報作業部会
1.29	2017 年度第 4 回運営委員会
2.4-9	アメリカ・LYRASIS, カナダ・CRKN への訪問調査
2.28	第 15 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
3.1	2017 年度総会
3.6-8	Open Access 2020 Transformation Workshop（ドイツ・ミュンヘン）に運営委員会委員長を派遣
3.20	2017 年度第 5 回運営委員会
3.27	会員館向け広報誌 jusmine No.31 発行

## 10. 2017 年度委員等名簿

### (1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	奥村小百合	
東京大学附属図書館事務部長	高橋 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	細川 聖二	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長(兼)学術情報課長	鈴木 宏子	広報作業部会主査
京都大学附属図書館学術支援課長	山中 節子	調査・副主査
広島大学図書館部図書学術情報企画グループリーダー	山根 博	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄	
大阪府立大学学術情報課学術情報室長	大前 富美	調査作業部会主査
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	委員長
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	交渉・副主査
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役(電子資料担当)	笹渕 洋子	交渉・副主査
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	広報・副主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	江川 和子	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	事務局長

### (2) 作業部会委員〔30 名〕

北海道大学	三浦 千穂	信州大学	小島 浩子	中央大学	高杉 幸史
東北大学	吉田ふゆみ	静岡大学	大山 努	東京理科大学	関口 和仁
筑波大学	浅野ゆう子	名古屋大学	藤井 洋子	法政大学	井口 幸
千葉大学	池尻 亮子	京都大学	長坂 和茂	明治大学	西脇亜由子
東京大学	中山 知士	大阪大学	村上 健治	早稲田大学	大坪 ゆき
東京工業大学	砂押 久雄	大阪大学	藤田 直美	同志社大学	平岩佐知子
お茶の水女子大学	平田 義郎	九州大学	沖 政広	立命館大学	北爪 裕
一橋大学	石山 夕記	横浜市立大学	田中 千尋	立命館大学	小中 啓司
横浜国立大学	立石亜紀子	大阪市立大学	岡山 孝子	関西大学	北野 正人
新潟大学	小杉しおり	慶應義塾大学	森嶋 桃子	関西学院大学	赤坂 亨

### (3) 作業部会協力員〔5 名〕

東京大学	飯塚 亜子	横浜市立大学	海浦 浩子	国立情報学研究所	尾城 孝一
神戸大学	末田真樹子	明治大学	矢野 恵子		

### (4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	蔵城 一樹	(立命館大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	山形 知実	(北海道大学)